



## 2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8079 URL <https://www.shoeifoods.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1529  
四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	27,285	—	1,459	△13.3	1,508	△9.8	1,010	△9.7
2021年10月期第1四半期	26,876	△6.7	1,684	9.4	1,674	4.6	1,119	△5.6

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 1,222百万円(△1.1%) 2021年10月期第1四半期 1,236百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年10月期第1四半期	円 銭 60.03	円 銭 —
2021年10月期第1四半期	66.54	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2022年10月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年10月期第1四半期	百万円 82,006	百万円 45,170	% 54.0
2021年10月期	78,470	44,352	55.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 44,326百万円 2021年10月期 43,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年10月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	—	3,200	△0.2	3,250	△0.6	2,200	1.2	130.70
通期	100,000	—	4,300	2.8	4,350	1.6	2,850	2.1	169.32

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期1Q	17,100,000株	2021年10月期	17,100,000株
2022年10月期1Q	268,612株	2021年10月期	268,562株
2022年10月期1Q	16,831,413株	2021年10月期1Q	16,825,385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(単位:百万円)

	前連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	増減率
売上高	26,876	27,285	—%
営業利益	1,684	1,459	△13.3%
経常利益	1,674	1,508	△9.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	1,010	△9.7%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の発生に加え、原油価格など世界的なインフレの影響を受け、引続き先行き不透明な状況で推移しました。食品業界では、エネルギーコストや原料費の上昇を背景に値上げが行われました。

このような状況にあって当社グループは、生産機能を有した商社としての強みを生かすべく新たに導入した新工場や設備を利用した商品開発の推進、製菓・製パン以外の業態への販売先の多様化などを行ってまいりました。

これらの結果、売上面については、今期から適用の収益認識基準の影響による売上高の減少がありましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であり、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は272億85百万円となりました。

利益面につきましては、新工場の稼働等に伴う減価償却費の増加や販売費および一般管理費の増加により営業利益は前年同期比13.3%減の14億59百万円となり、経常利益は9.8%減の15億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.7%減の10億10百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位:百万円)

	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	8,388	30.7%
製菓原材料類	4,896	18.0%
乾果実・缶詰類	9,075	33.3%
菓子・リテール商品類	4,834	17.7%
その他	89	0.3%
合 計	27,285	100.0%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	24,632	2,349	1,862	28,844	△1,559	27,285
セグメント利益又は損失(△)	1,192	374	△53	1,512	△53	1,459

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円には、セグメント間消去32百万円、全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、国内乳製品販売が増加し、マカデミア、ココナッツ、アーモンドなどのナッツ類も好調であり、製菓用焼き菓子やマロンペーストなどの製菓原材料類も堅調に推移したことから、246億32百万円となりました。

一方、セグメント利益は、積極的な設備投資による減価償却費増や広告宣伝費などの増加により前年同期比20.3%減の11億92百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミについて、期の前半での販売が中心である殻付きでの販売が業界全体で不調であり、剥き身での販売にシフトしたことから売上が第2四半期以降に後ろ倒しになったこと等から、23億49百万円となりました。

セグメント利益は、殻付クルミの販売が大幅減となり減益となりましたが、毎年第1四半期に計上しております農園の収益は収穫量増などから好調であり、ドル高による円換算額の増加もあり、前年同期比2.0%増の3億74百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸出が増加し、ナッツ加工品の国内販売も好調であったこと、また元高による円換算額の増加もあり、18億62百万円となりました。

セグメント利益は、中国産シード類の輸出やナッツ加工品の国内販売での採算性の向上により、前年同期の1億59百万円の損失に対し、53百万円のセグメント損失に損失額は縮小しましたが、シード類の受入れがコロナ禍の影響もあり、未だ低水準のため輸出売上が伸び悩んでおり、赤字が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億36百万円増加し、820億6百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が18億56百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が27億30百万円、「商品及び製品」が14億18百万円、「仕掛品」が3億48百万円、「原材料及び貯蔵品」が18億37百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ43億19百万円増加し、513億38百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億37百万円、投資その他の資産が4億42百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少し、306億68百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億18百万円増加し、368億36百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が3億17百万円、「賞与引当金」が5億14百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が28億5百万円、「短期借入金」が5億46百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が10億円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ37億55百万円増加し、280億4百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が10億37百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、88億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加し、451億70百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」1億60百万円減少したものの、「利益剰余金」が6億6百万円、「為替換算調整勘定」が3億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想は、2021年12月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	8,002,098
受取手形及び売掛金	19,572,827	22,303,646
商品及び製品	13,185,583	14,604,273
仕掛品	971,824	1,320,034
原材料及び貯蔵品	2,261,913	4,099,194
前渡金	384,001	365,769
その他	787,025	647,349
貸倒引当金	△3,151	△4,104
流動資産合計	47,018,641	51,338,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,149,722	13,992,658
機械装置及び運搬具（純額）	6,656,795	6,415,771
工具、器具及び備品（純額）	326,917	335,730
土地	3,512,613	3,520,778
リース資産（純額）	99,514	88,705
建設仮勘定	229,261	280,790
その他（純額）	241,097	243,851
有形固定資産合計	25,215,921	24,878,286
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	125,281
その他	134,727	139,111
無形固定資産合計	267,598	264,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,495,440
保険掛金	81,240	81,240
繰延税金資産	303,749	183,184
長期前払金	1,564,579	1,471,926
その他	536,803	541,728
貸倒引当金	△243,853	△247,742
投資その他の資産合計	5,968,158	5,525,779
固定資産合計	31,451,677	30,668,458
資産合計	78,470,319	82,006,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,220	13,272,404
短期借入金	9,281,839	9,828,345
1年内返済予定の長期借入金	151,476	1,151,476
未払金	1,796,380	1,741,599
未払法人税等	580,664	263,213
賞与引当金	915,651	400,724
役員賞与引当金	12,187	16,793
その他	1,044,235	1,330,197
流動負債合計	24,249,654	28,004,753
固定負債		
長期借入金	8,289,609	7,251,740
繰延税金負債	193,593	203,054
退職給付に係る負債	851,830	859,586
役員退職慰労引当金	105,315	109,785
その他	427,870	407,479
固定負債合計	9,868,219	8,831,645
負債合計	34,117,874	36,836,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,051,419
利益剰余金	35,360,808	35,967,384
自己株式	△928,559	△928,748
株主資本合計	40,863,404	41,469,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,518,310
繰延ヘッジ損益	103,139	97,507
為替換算調整勘定	953,655	1,317,608
退職給付に係る調整累計額	△82,210	△76,965
その他の包括利益累計額合計	2,653,271	2,856,461
非支配株主持分	835,769	844,069
純資産合計	44,352,445	45,170,322
負債純資産合計	78,470,319	82,006,721



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	26,876,104	27,285,205
売上原価	22,072,893	22,623,528
売上総利益	4,803,211	4,661,676
販売費及び一般管理費	3,118,433	3,202,206
営業利益	1,684,777	1,459,469
営業外収益		
受取利息	1,212	2,576
受取配当金	28,366	30,645
為替差益	-	4,945
持分法による投資利益	12,152	12,202
受取保険金	17,550	-
その他	36,009	29,074
営業外収益合計	95,291	79,444
営業外費用		
支払利息	42,039	29,109
為替差損	62,065	-
その他	1,904	1,333
営業外費用合計	106,009	30,442
経常利益	1,674,059	1,508,470
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	303
特別利益合計	0	303
特別損失		
固定資産解体費用	6,500	-
固定資産売却損	-	118
固定資産除却損	3,079	1,993
特別損失合計	9,579	2,112
税金等調整前四半期純利益	1,664,480	1,506,662
法人税、住民税及び事業税	275,051	286,142
法人税等調整額	256,608	199,638
法人税等合計	531,659	485,781
四半期純利益	1,132,820	1,020,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,218	10,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119,601	1,010,529

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	1,132,820	1,020,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,203	△162,427
繰延ヘッジ損益	50,965	△5,631
為替換算調整勘定	△38,338	363,952
退職給付に係る調整額	2,749	5,245
その他の包括利益合計	103,580	201,139
四半期包括利益	1,236,400	1,222,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,062	1,213,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12,338	8,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。

- ・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

- ・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が1,236,176千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,556,446	2,157,862	1,161,796	26,876,104	—	26,876,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	158,373	595,129	526,120	1,279,623	△1,279,623	—
計	23,714,819	2,752,991	1,687,916	28,155,728	△1,279,623	26,876,104
セグメント利益又は損失(△)	1,497,536	366,574	△159,075	1,705,035	△20,258	1,684,777

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,258千円には、セグメント間消去70,827千円、全社費用△91,085千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,552,578	1,563,311	1,168,662	27,284,551	—	27,284,551
その他の収益(注) 3	653	—	—	653	—	653
外部顧客への売上高	24,553,231	1,563,311	1,168,662	27,285,205	—	27,285,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79,696	785,713	694,094	1,559,504	△1,559,504	—
計	24,632,928	2,349,024	1,862,756	28,844,709	△1,559,504	27,285,205
セグメント利益又は損失(△)	1,192,302	374,013	△53,519	1,512,795	△53,326	1,459,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,326千円には、セグメント間消去32,795千円、全社費用△86,121千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,236,176千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。